財政状況等一覧表(平成20年度決算)

(単位:百万円)

団体名 白河市

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策	標準財政規模
A	B	債発行可能額C	A+B+C
9,828	6,053	725	

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,067	24,731	1,336	1,248	605	35,472	
国有林野払受費特別会計	0	0	0	0	0	0	
教育財産特別会計	1	1	0	0	1	0	
一般会計等	26,061	24,725	1,336	1,248		35,472	

[「]一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳人)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,016	948	68	1,208	23	3,599	176	法適用
工業用水道事業会計	44	44	0	1,992	47	633	627	法適用
簡易水道事業特別会計	474	466	8	7	63	1,583	778	
地方卸売市場特別会計	22	22	0	0	12	153	94	
公共下水道事業特別会計	2,202	2,200	2	0	637	11,887	8,951	
農業集落排水事業特別会計	1,362	1,362	0	0	530	7,506	6,620	
個別排水処理事業特別会計	14	14	0	0	3	29	17	
土地造成事業特別会計	5	3	2	280	0	0	0	
国民健康保険特別会計	6,224	5,824	400	400	419	0	0	
老人保健特別会計	643	633	10	10	65	0	0	
後期高齢者医療特別会計	470	468	2	2	109	0	0	
介護保険特別会計	3,459	3,362	97	97	561	0	0	
公営企業会計等 計				3,996		25,390	17,263	

- - 4.「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位·百万円)

								(単位・日月17月)
一部事務組合等名	総収益 (歳人)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
西白河地方衛生処理一部事務組 合 (一般会計)	2,073	2,020	47	47	0	2,220	1,367	
白河地方広域市町村圏整備組合 (一般会計)	2,238	2,211	27	27	0	503	213	
福島県市町村総合事務組合 (一般会計)	12,534	12,116	418	418	2,826	0	0	
福島県市町村総合事務組合 (消防補償等特別会計)	1,727	1,727	0	0	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合 (消防賞じゅつ金特別会計)	5	3	2	2	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合 (非常勤特別職公務災害補償特別 会計)	25	16	9	9	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合 (自治会館管理特別会計)	13	13	0	0	0	0	0	
福島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	2,530	2,432	98	98	0	0	0	
福島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	181,606	177,305	4,301	4,301	1,346	0	0	
ロ河地方水道用水供給止業団 (白河地方水道用水供給事業会 計)	691	653	38	635	0	6,275	20	
福島県市民交通災害共済組合 (一般会計)	336	275	61	61	0	0	0	
一部事務組合等 計				5,598		8,998	1,600	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
白河地方土地開発公社	1	79	4	0	0	66,981	0	0	
白河市都市整備公社	33	93	40	31	0	0	139	132	
ひがし振興公社	16	12	10	0	0	0	43	39	
地方公社・第三セクター等 計			54	31	0	66,981	182	171	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

			(1 12 - 17 3 1 3)
充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	992	1,335	343
減 債 基 金	421	575	154
その他充当可能基金	727	1,122	395
充当可能基金 計	2,140	3,032	892

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6.財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 差引 決算 B B-A
実質赤字比率	8.42	7.51	0.91	12.67	20.00	水道事業会計	-	-
連結実質赤字比率	20.67	19.59	1.08	17.67	40.00	工業用水道事業会計	-	-
実質公債費比率	23.6	22.3	1.30	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-
将来負担比率	208.1	186.8	21.30	350.0		地方卸売市場特別会計	-	-
財政力指数	0.58	0.61	0.03			公共下水道事業特別会計	-	-
経常収支比率	90.9	89.3	1.6			農業集落排水事業特別会計	-	-
			,			個別排水処理事業特別会計	-	-
						土地造成事業特別会計	-	-

- (注) 1.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(~)で表示している。 2.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。 3.早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 - 4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。